



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日

平成30年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	18,842	6.1	866	19.5	722	1.0	350	21.4
29年9月期	17,765	1.3	725	5.0	729	11.6	446	41.7

(注) 包括利益 30年9月期 259百万円 (54.0%) 29年9月期 563百万円 (180.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	32.24	31.57	9.0	2.9	4.6
29年9月期	42.07	39.73	11.6	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	26,152	4,225	14.8	355.35
29年9月期	23,755	4,291	16.7	362.26

(参考) 自己資本 30年9月期 3,872百万円 29年9月期 3,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,941	2,311	1,889	5,570
29年9月期	13	4,689	5,126	4,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年9月期		10.00		13.00	23.00	247	54.7	6.5
30年9月期		11.50		13.50	25.00	272	77.5	7.0
31年9月期(予想)		12.50		12.50	25.00		71.6	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,805	3.9	434	15.2	340	22.7	187	32.6	17.18
通期	18,832	0.1	875	0.9	698	3.3	380	8.3	34.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年9月期	10,956,500 株	29年9月期	10,956,500 株
30年9月期	57,828 株	29年9月期	31,666 株
30年9月期	10,886,506 株	29年9月期	10,614,967 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況、(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、マイナス金利が継続されるなか、緩やかな景気回復が継続するものの、業態により将来を見据えた業務提携・資本提携等が散見されるなか、企業業績については底堅い消費を背景に企業努力も伴い、安定的な損益基調も定着した感がありました。

このような状況のもと、当社グループは、再生可能エネルギー事業の増強、携帯ショップの総合的評価の向上と採算性の見直し、保険代理店事業の販売力と生産性の向上、葬祭事業における会員募集の強化と質的向上に注力しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は18,842百万円（前期比6.1%増）、営業利益は866百万円（前期比19.5%増）、経常利益は722百万円（前期比1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（前期比21.4%減）となりました。

各セグメントの内容は以下の通りとなりました。

まず、再生可能エネルギー事業については、前期迄に太陽光発電7ヶ所（株式会社サカイホールディングスで6ヶ所、子会社のエスケーアイ開発株式会社で1ヶ所各々運営）を開設後、平成30年9月に愛知県に「エスケーアイ新城発電所」を開設し、第4四半期に発生した災害の頻発の影響も最小限に留まり、順調に稼働しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,650百万円（前期比202.9%増）、セグメント（営業）利益は829百万円（前期営業利益比264.4%増）となりました。

次に、移動体通信機器販売関連事業につきましては、各店舗の総合的な評価の向上に努め、積極的な営業展開を継続してまいりました。また、今後の各地域の動向と各店舗の生産性を勘案し、ソフトバンクショップ5店舗を権利譲渡し、auショップ1店舗を退店いたしました。この結果、期末店舗数は56店舗（全て直営）の店舗展開となりました。また、平成30年6月末現在で携帯電話の普及台数が16,953万台を超えましたが、iPhone Xの新機種の発売を前にした買い控えの影響が大きく、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ107,033台（前期比28.2%減）となり、その内訳は、新規が35,572台（前期比27.4%減）、機種変更が71,461台（前期比28.6%減）となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は15,286百万円（前期比0.1%増）、セグメント（営業）利益は448百万円（前期営業利益比46.7%減）となりました。

次に、コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も継続的に向上している他、平成28年5月の保険業法の改正にも対応しながら今後更に組織・体制の強化と充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、各商品の優位性を検証しながら複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,189百万円（前期比1.1%減）、セグメント（営業）利益は138百万円（前期営業利益比22.0%減）となりました。

続きまして、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降、現在5会館を運営し、各会館の認知度も着実に上昇するなか、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は653百万円（前期比5.3%減）、セグメント（営業）利益は46百万円（前期営業利益比41.4%減）となりました。

更に、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当連結会計年度における売上高は81百万円（前期比1.9%増）、セグメント（営業）利益は18百万円（前期は1百万円の営業損失）となりました。

（来期の見通し）

平成29年10月1日からの持株会社化に伴い、当社は再生可能エネルギー事業と各子会社の管理業務を行っております。平成31年9月期におきましては、再生可能エネルギー事業は、広島県東広島および三重県伊賀市の新プロジェクトにつきましては、第3四半期まで先行投資を継続しますが、両発電所とも第4四半期より稼働する見込みで、増収・増益で推移するものと予測しております。また、引続き各子会社の管理業務に関する経営指導料および配当金を収受することといたします。なお、各移動体通信事業者は引続きiPhoneをはじめスマートフォン需要増を見据えた営業政策の他通信とのセット販売等を積極的に展開しております。当業界は、移動体通信事業者の意向により店舗の集約、閉鎖が継続しておりますが、引続き経営の効率性と立地条件を考慮して既存店舗の収益力の向上に努めてまいります。

このため、来期における再生可能エネルギー事業の業績は、売上高1,840百万円、営業利益869百万円を予想いたしております。移動体通信機器販売関連事業については、売上高14,914百万円、営業利益198百万円を予想いたしております。保険代理店事業については、売上高1,256百万円、営業利益122百万円を予想いたしております。葬祭事業については、売上高777百万円、営業利益36百万円を予想いたしております。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高82百万円、営業損失5百万円を予想いたしております。

したがって、来期における当社グループの業績は、持株会社化に伴う管理コストを含め、売上高18,832百万円、営業利益875百万円、経常利益698百万円、当期純利益380百万円を予想いたしております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が1,519百万円増加したものの、その他流動資産が423百万円減少したことなどにより、流動資産が1,125百万円増加し9,351百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が1,374百万円増加し、無形固定資産が115百万円減少したことなどにより、全体で1,272百万円増加し、16,801百万円となりました。その結果、資産総額は2,397百万円増加し、26,152百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が59百万円、短期借入金が191百万円減少したものの、1年以内返済予定長期借入金が506百万円増加したことなどにより、流動負債は528百万円増の7,248百万円となり、社債が490百万円、長期借入金が1,369百万円増加したことなどにより、固定負債は1,935百万円増の14,679百万円となりました。その結果、負債総額は2,463百万円増加し、21,927百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が54百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が105百万円減少したことなどにより65百万円減少し、4,225百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加し、当連結会計年度末は5,570百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は、1,941百万円（前期は13百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益が605百万円（前期比12.4%減）、減価償却費が682百万円（前期比88.0%増）、棚卸資産の増減で164百万円の資金の増加（前期は147百万円の減少）および未収消費税の増減で457百万円の資金の増加（前期は430百万円の減少）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、2,311百万円（前期比50.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,395百万円（前期比50.8%減）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は1,889百万円（前期比63.1%減）となりました。これは長期借入金の借入による収入2,565百万円（前期比55.9%減）および長期借入金の返済による支出722百万円（前期比92.3%増）があったことなどによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成30年9月期の利益配当につきましては、太陽光発電事業による近い将来の増益と優遇税制の適用による資金の充足を勘案いたしまして、1株当たりの配当予想額を13.5円としております。（「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。）また、来期における1株当たりの配当予想額は25円としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがって、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①再生可能エネルギー事業

1. 事業展開について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社と電気需給契約を締結した太陽光発電所で発電した電気を電力会社に売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、電気需給契約の締結時期、太陽光発電所設置地域との調整、天候・気候の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

再生可能エネルギー事業については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基く、経済産業省の認定が必要となりますが、同法による太陽光発電事業の申請が依然として集中傾向にあり、将来他の再生可能エネルギーを含め関係法令の改定等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②移動体通信機器販売関連事業

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合および平成27年5月以降に販売されたSIMフリー対応機種の世界市場占有率が著しく増加した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店による多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱いに問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④葬祭事業

1. 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成26年から平成27年にかけては前年に比して2.0%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（葬儀単価の変動）

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（季節による変動）

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,965	5,690,584
売掛金	2,422,205	2,622,740
商品	967,751	803,021
繰延税金資産	96,484	88,719
その他	570,041	146,492
貸倒引当金	△1,161	—
流動資産合計	8,226,285	9,351,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,641	3,250,503
減価償却累計額	△1,120,336	△1,277,358
建物及び構築物 (純額)	2,092,304	1,973,145
機械装置及び運搬具	7,830,011	8,020,644
減価償却累計額	△329,749	△806,265
機械装置及び運搬具 (純額)	7,500,261	7,214,379
土地	2,883,990	2,927,758
建設仮勘定	579,469	2,322,300
その他	357,958	372,269
減価償却累計額	△290,455	△311,563
その他 (純額)	67,503	60,705
有形固定資産合計	13,123,529	14,498,288
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	592,271	476,781
無形固定資産合計	772,839	657,349
投資その他の資産		
投資有価証券	915,956	764,883
差入保証金	320,345	318,145
その他	396,358	562,721
投資その他の資産合計	1,632,660	1,645,749
固定資産合計	15,529,030	16,801,388
資産合計	23,755,315	26,152,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,121	995,070
短期借入金	4,074,332	3,882,336
1年内償還予定の社債	320,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	337,030	843,635
未払金	187,428	144,473
未払法人税等	208,305	204,653
賞与引当金	111,496	130,451
役員賞与引当金	55,200	63,000
その他	371,980	574,430
流動負債合計	6,719,893	7,248,051
固定負債		
社債	840,000	1,330,000
長期借入金	10,858,417	12,228,150
繰延税金負債	500,131	511,498
役員退職慰労引当金	94,210	115,300
退職給付に係る負債	83,944	103,320
資産除去債務	267,876	269,184
その他	99,222	121,605
固定負債合計	12,743,802	14,679,058
負債合計	19,463,696	21,927,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,077,993	2,132,029
自己株式	△21,460	△39,909
株主資本合計	3,488,871	3,524,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,438	410,313
繰延ヘッジ損益	△46,661	△61,884
その他の包括利益累計額合計	468,776	348,428
新株予約権	14,889	11,287
非支配株主持分	319,082	341,662
純資産合計	4,291,619	4,225,836
負債純資産合計	23,755,315	26,152,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	17,765,520	18,842,081
売上原価	12,775,025	13,319,714
売上総利益	4,990,495	5,522,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	156,002	214,931
給料手当及び賞与	1,810,065	1,981,707
賞与引当金繰入額	138,027	118,183
役員賞与引当金繰入額	52,200	61,874
退職給付費用	21,021	27,795
役員退職慰労引当金繰入額	19,620	21,090
地代家賃	426,619	415,405
減価償却費	149,556	135,173
その他	1,492,160	1,679,424
販売費及び一般管理費合計	4,265,273	4,655,585
営業利益	725,221	866,782
営業外収益		
受取利息	1,632	46
受取配当金	22,719	23,744
投資有価証券売却益	—	408
補助金収入	6,678	37,476
受取保険金	7,464	13,723
為替差益	91,574	—
その他	30,461	25,418
営業外収益合計	160,529	100,817
営業外費用		
支払利息	97,915	154,035
融資手数料	36,479	40,329
社債発行費	9,539	17,162
為替差損	—	12,132
その他	12,102	21,832
営業外費用合計	156,037	245,492
経常利益	729,713	722,106
特別利益		
固定資産売却益	39,033	278
受取保険金	254,990	158,516
新株予約権戻入益	25,889	—
その他	600	—
特別利益合計	320,514	158,795
特別損失		
固定資産売却損	208	—
固定資産除却損	7,037	16,278
役員退職慰労引当金繰入額	146,810	—
弔慰金	150,000	—
災害損失	—	156,304
減損損失	54,194	102,406
特別損失合計	358,250	274,990
税金等調整前当期純利益	691,977	605,911
法人税、住民税及び事業税	217,026	206,522
法人税等調整額	△15,359	19,655
法人税等合計	201,666	226,177
当期純利益	490,310	379,733
非支配株主に帰属する当期純利益	43,789	28,764
親会社株主に帰属する当期純利益	446,520	350,969

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	490,310	379,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,991	△105,323
繰延ヘッジ損益	△46,661	△15,222
その他の包括利益合計	73,330	△120,546
包括利益	563,640	259,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,870	230,621
非支配株主に係る包括利益	43,769	28,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,924,506	△26	3,320,707
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	18,055	18,055			36,111
剰余金の配当			△213,918		△213,918
親会社株主に帰属する 当期純利益			446,520		446,520
自己株式の取得				△264,198	△264,198
自己株式の処分			△79,116	242,764	163,648
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	18,055	18,055	153,486	△21,433	168,164
当期末残高	747,419	684,918	2,077,993	△21,460	3,488,871

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	395,426	—	395,426	53,123	281,297	4,050,554
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						36,111
剰余金の配当						△213,918
親会社株主に帰属する 当期純利益						446,520
自己株式の取得						△264,198
自己株式の処分						163,648
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,011	△46,661	73,350	△38,233	37,784	72,901
当期変動額合計	120,011	△46,661	73,350	△38,233	37,784	241,065
当期末残高	515,438	△46,661	468,776	14,889	319,082	4,291,619

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,077,993	△21,460	3,488,871
当期変動額					
剰余金の配当			△267,047		△267,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			350,969		350,969
自己株式の取得				△79,855	△79,855
自己株式の処分			△29,885	61,406	31,520
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	54,035	△18,449	35,586
当期末残高	747,419	684,918	2,132,029	△39,909	3,524,457

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	515,438	△46,661	468,776	14,889	319,082	4,291,619
当期変動額						
剰余金の配当						△267,047
親会社株主に帰属する 当期純利益						350,969
自己株式の取得						△79,855
自己株式の処分						31,520
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△105,124	△15,222	△120,347	△3,602	22,580	△101,369
当期変動額合計	△105,124	△15,222	△120,347	△3,602	22,580	△65,783
当期末残高	410,313	△61,884	348,428	11,287	341,662	4,225,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,977	605,911
減価償却費	362,946	682,357
株式報酬費用	9,986	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,161	△1,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,418	18,955
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,550	7,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△177,600	21,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,744	19,375
受取利息及び受取配当金	△24,351	△23,790
支払利息	97,915	154,035
社債発行費	9,539	17,162
固定資産除売却損益 (△は益)	△31,787	16,000
投資有価証券売却益	—	△408
為替差損益 (△は益)	△91,574	12,132
新株予約権戻入益	△25,889	—
受取保険金	△254,990	△158,516
弔慰金	150,000	—
災害損失	—	156,304
減損損失	54,194	102,406
売上債権の増減額 (△は増加)	3,629	△200,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,986	164,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	△348,897	△59,050
未払金の増減額 (△は減少)	4,140	29,853
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△430,795	457,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,929	226,721
その他	103,582	△143,583
小計	△14,255	2,105,217
利息及び配当金の受取額	24,957	23,790
利息の支払額	△97,462	△153,018
保険金の受取額	300,000	158,516
弔慰金の支払額	△150,000	—
法人税等の支払額	△110,105	△193,023
法人税等の還付額	33,452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,413	1,941,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,008	△120,032
定期預金の払戻による収入	100,000	120,022
有形固定資産の取得による支出	△4,877,184	△2,395,301
有形固定資産の売却による収入	183,264	11,268
無形固定資産の取得による支出	△80,267	△23,968
投資有価証券の取得による支出	—	△30,426
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	30,426
差入保証金の差入による支出	△5,730	△13,421
差入保証金の回収による収入	5,861	15,286
預り保証金の受入による収入	1,474	584
その他	△16,867	94,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,689,457	△2,311,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,668	△191,996
長期借入れによる収入	5,822,000	2,565,940
長期借入金の返済による支出	△375,566	△722,102
社債の発行による収入	490,460	882,837
社債の償還による支出	△300,000	△320,000
配当金の支払額	△213,887	△267,341
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
自己株式の取得による支出	△264,198	△79,855
ストックオプションの行使による収入	145,329	27,918
株式の発行による収入	32,100	—
その他	△2,585	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,126,998	1,889,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,407	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,535	1,519,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,407	4,050,942
現金及び現金同等物の期末残高	4,050,942	5,570,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度より、持株会社体制へ移行したことに伴い、本社管理の資産および当社で発生した本社管理費用を調整額に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「再生可能エネルギー事業」、「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」および「不動産賃貸・管理事業」の5つとしております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	544,837	15,267,414	1,201,993	689,793	61,482	17,765,520	—	17,765,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	18,935	18,935	△18,935	—
計	544,837	15,267,414	1,201,993	689,793	80,417	17,784,455	△18,935	17,765,520
セグメント利益 又は損失 (△)	227,609	842,877	176,864	79,008	△1,718	1,324,641	△599,419	725,221
セグメント資産	12,276,922	4,607,244	1,398,731	1,545,892	513,900	20,342,691	3,412,623	23,755,315
その他の項目								
減価償却費	218,953	34,442	13,929	40,309	23,880	331,515	31,430	362,946
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,508,499	40,861	1,067	12,030	597	7,563,054	2,594	7,565,648

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△599,419千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△600,081千円、セグメント間取引消去342千円及び固定資産の調整額319千円が含まれております。
- セグメント資産の調整額3,412,623千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,429,718千円、セグメント間取引消去△12,274千円及び固定資産の調整額△4,820千円が含まれております。
- 減価償却費の調整額31,430千円には、固定資産の調整額△319千円及び全社費用31,750千円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,594千円には、全社資産2,594千円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,650,385	15,286,903	1,189,333	653,375	62,084	18,842,081	—	18,842,081
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	19,835	19,835	△19,835	—
計	1,650,385	15,286,903	1,189,333	653,375	81,919	18,861,917	△19,835	18,842,081
セグメント利益	829,458	448,952	138,018	46,316	18,628	1,481,373	△614,591	866,782
セグメント資産	13,602,345	4,517,813	1,580,634	1,484,012	516,768	21,701,574	4,451,372	26,152,947
その他の項目								
減価償却費	551,621	40,435	10,167	38,522	23,428	664,174	18,182	682,357
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	352,524	52,047	—	1,158	236	405,966	45,757	451,723

- (注) 1. セグメント利益の調整額△614,591千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,197千円、セグメント間取引消去260,287千円及び固定資産の調整額319千円が含まれております。セグメント資産の調整額4,451,372千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,917,005千円、セグメント間取引消去△4,461,130千円及び固定資産の調整額△4,501千円が含まれております。減価償却費の調整額18,182千円には、固定資産の調整額△319千円及び全社費用18,501千円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額45,757千円には、全社資産45,757千円が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	12,066,193	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	3,027,569	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	12,277,071	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,904,633	移動体通信機器販売関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
減損損失	—	27,416	—	26,778	—	54,194

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
減損損失	79,800	22,606	—	—	—	102,406

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	180,568	—	—	—	—	180,568

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	180,568	—	—	—	—	180,568

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	362円 26銭	355円 35銭
1株当たり当期純利益金額	42円 07銭	32円 24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円 73銭	31円 57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	446,520	350,969
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	446,520	350,969
期中平均株式数 (株)	10,614,967	10,886,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	624,812	230,957
(うち新株予約権) (株)	(624,812)	(230,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、その具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施すること、及び、本公開買付け価格を、直近の業績を最も適切に反映していると考えられる本公開買付けの実施を決議する取締役会の終値1,414円に対して7%のディスカウントを行った1,315円とすること、を決議し、平成30年9月26日より本公開買付けを実施しておりましたが、平成30年10月24日をもって終了いたしました。

1. 買付等の目的

当社の第2位株主であり、保険代理店事業における提携先である株式会社光通信（以下「光通信」）より、その保有する当社普通株式の一部を当社に売却する意向がある旨の連絡を受けました。

そこで当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況等を勘案のうえ、自己株式の取得についての具体的な検討を開始いたしました。かかる検討の結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、当社の経営上の最重要課題の一つである株主の皆様に対する利益還元につながることにすると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主の皆様が所定の買付等の期間中に市場株価の動向も見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性の観点から適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 684,400株（上限） |
| | （注）発行済株式総数に対する割合6.25% |
| (3) 取得価額の総額 | 899,986,000円（上限） |
| | （注）上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。 |
| (4) 取得する期間 | 平成30年9月26日から平成30年10月24日まで |

3. 自己株式の公開買付け等の概要

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 買付け等の期間 | 平成30年9月26日から平成30年10月24日まで |
| (2) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,315円 |
| (3) 買付予定数 | 684,300株 |
| (4) 買付け等に要する資金 | 911,733,500円 |
| (5) 公開買付開始公告日 | 平成30年9月26日 |
| (6) 決済の開始日 | 平成30年11月15日 |

4. 自己株式の公開買付けの結果

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 応募株式の総数 | 684,300株 |
| (2) 取得した株式の総数 | 684,300株 |
| (3) 取得価額の総額 | 899,854,500円 |

5. その他重要な事項

本公開買付けをした結果、当社の第2位株主でありその他の関係会社である光通信より、その保有する当社普通株式の一部である684,300株について応募がありました。本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数(684,300株)を超えなかったため、当社は、応募株券等の全部の買付け等を行います。そのため、本公開買付けの決済の開始日である平成30年11月15日付で、光通信は当社のその他の関係会社に該当しないこととなります。

(1) 異動する株主の概要

名称	株式会社光通信
所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役 玉村 剛史
事業内容	法人向け通信サービス事業
資本金	54,259百万円

(2) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数(所有株式数)		総株主の議決権の数に対する割合
	直接所有分	合算対象分	合計
異動前(平成30年9月25日現在)	21,260個 (19.50%)	1,768個 (1.62%)	23,028個 (21.12%)
異動後	14,417個 (14.11%)	1,768個 (1.73%)	16,185個 (15.84%)

- (注) 1. 異動前における議決権所有割合は、平成30年10月24日現在の当社の発行済株式総数(10,956,500株)から、同日現在の当社が保有する自己株式数(52,828株)を控除した株式数(10,903,672株)に係る議決権の議決権の数(109,036個)を分母として計算しております。
2. 異動後における議決権所有割合は、上記1記載の議決権の数(109,036個)より、本公開買付けにより当社が取得する当社普通株式(684,300株)に係る議決権の数(6,843個)を控除した数(102,193個)を分母として計算しております。
3. 議決権所有割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(合弁会社の設立)

当社は、平成30年10月22日開催の取締役会において、株式会社光通信（以下「光通信」）との間で、合弁会社設立に関する合弁契約の締結を行うことを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社と光通信との共同出資による合弁会社を設立し、光通信子会社の新電力からOEM提供を受け、法人市場へ電力販売を目的とした新会社です。

2. 合弁会社の概要

(1) 商号	エスケーアイフロンティア株式会社
(2) 所在地	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 肥田 貴将
(4) 事業内容	電力の売買及び仲介取次
(5) 資本金	2,000万円
(6) 設立年月日	平成30年11月9日
(7) 決算期	9月
(8) 合弁会社に対する出資比率	当社：65% 光通信：35%

3. 合弁相手先の概要

(1) 商号	株式会社光通信
(2) 所在地	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 玉村 剛史
(4) 事業内容	法人向け通信サービス事業
(5) 資本金	54,259百万円
(6) 設立年月日	昭和63年2月5日

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。